



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3583 URL <http://www.aubex.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大竹 信行
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)野北 明臣 TEL (03)6701-3036
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,068	24.9	146	—	123	—	119	99.4
22年3月期第1四半期	855	△16.0	2	△92.9	△8	—	59	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	9.38	—
22年3月期第1四半期	4.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,746	1,787	37.6	140.06
22年3月期	4,594	1,674	36.4	131.45

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,782百万円 22年3月期 1,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	21.3	250	—	210	—	190	466.4	14.93
通期	4,000	15.7	430	231.8	380	399.7	330	194.8	25.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,463,116株	22年3月期	15,463,116株
23年3月期1Q	2,733,675株	22年3月期	2,751,270株
23年3月期1Q	12,717,654株	22年3月期1Q	12,715,424株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であり、あります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に業績の回復がみられ企業の業況感は改善しつつあるものの、欧州の財政問題の影響が新たな懸念要因となり、また円高傾向やデフレの進行など、依然先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関連するテクノ製品業界におきましては、顧客の在庫調整が一巡したことにより需要が回復し、堅調に推移しました。メディカル製品業界におきましては、医療費抑制の影響に加え、引き続き品質、価格面で厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、製品の拡販とコスト削減に努めてまいりました結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高1,068百万円(前年同四半期比24.9%増)、営業利益146百万円(前年同四半期 営業利益2百万円)となりました。

セグメント別に見ますと、テクノ製品事業は売上高903百万円、営業利益249百万円となり、メディカル製品事業は売上高164百万円、営業損失31百万円となりました。

経常損益は、経常利益123百万円(前年同四半期 経常損失8百万円)となり、当第1四半期連結会計期間は、四半期純利益119百万円(前年同四半期比99.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、4,746百万円となりました。これは主に、現金及び預金79百万円の増加、受取手形及び売掛金112百万円の増加などによるものです。

負債では前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、2,959百万円となりました。これは主に、短期借入金18百万円の増加、その他流動負債89百万円の増加、長期借入金47百万円の減少などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、1,787百万円となりました。これは主に、利益剰余金119百万円の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し528百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、167百万円の資金の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益124百万円、減価償却費48百万円、未払金の増加額60百万円、未払消費税等の増加額34百万円などの収入がありましたが、売上債権の増加による128百万円の支出などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の資金の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出13百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円、敷金の差入による支出28百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の資金の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出52百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月14日にて公表いたしました平成23年3月の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の減価償却費の算定に当たり、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の変更)

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,635	507,818
受取手形及び売掛金	1,071,535	959,202
商品及び製品	26,610	36,048
仕掛品	502,418	498,067
原材料及び貯蔵品	155,027	154,620
その他	86,246	91,905
貸倒引当金	△12,996	△11,502
流動資産合計	2,416,476	2,236,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,994,705	2,000,401
減価償却累計額	△1,235,862	△1,222,786
建物及び構築物(純額)	758,843	777,615
機械装置及び運搬具	1,954,902	1,945,531
減価償却累計額	△1,573,396	△1,551,157
機械装置及び運搬具(純額)	381,505	394,373
土地	722,523	722,523
リース資産	118,744	126,635
減価償却累計額	△64,010	△69,924
リース資産(純額)	54,734	56,711
建設仮勘定	8,065	98
その他	286,707	283,444
減価償却累計額	△230,103	△226,933
その他(純額)	56,603	56,510
有形固定資産合計	1,982,275	2,007,832
無形固定資産		
特許権	10,675	11,518
のれん	19,845	22,680
リース資産	5,688	6,541
その他	8,229	8,437
無形固定資産合計	44,439	49,178
投資その他の資産		
投資有価証券	139,865	144,462
長期貸付金	1,250	1,520
出資金	170	170
その他	168,945	160,351
貸倒引当金	△36,444	△38,836
投資その他の資産合計	273,787	267,667
固定資産合計	2,300,501	2,324,677
繰延資産		
開業費	25,576	29,620
社債発行費	4,087	4,412
繰延資産合計	29,663	34,033
資産合計	4,746,641	4,594,871

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,685	325,257
短期借入金	86,672	68,171
1年内返済予定の長期借入金	202,480	207,460
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	26,039	26,484
未払法人税等	6,794	25,704
賞与引当金	27,585	18,676
その他	181,790	92,752
流動負債合計	915,047	824,505
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	1,452,770	1,499,980
リース債務	34,879	37,303
繰延税金負債	7,101	7,596
再評価に係る繰延税金負債	42,023	42,023
退職給付引当金	236,767	232,783
役員退職慰労引当金	24,558	24,558
負ののれん	56,377	60,714
その他	114	408
固定負債合計	2,044,593	2,095,370
負債合計	2,959,641	2,919,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	488,580	488,765
利益剰余金	△203,030	△322,332
自己株式	△304,074	△307,029
株主資本合計	1,921,309	1,799,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,142	△8,376
土地再評価差額金	△87,536	△87,536
為替換算調整勘定	△37,735	△32,320
評価・換算差額等合計	△138,413	△128,233
少数株主持分	4,104	3,990
純資産合計	1,787,000	1,674,995
負債純資産合計	4,746,641	4,594,871

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	855,506	1,068,596
売上原価	663,691	688,655
売上総利益	191,814	379,941
販売費及び一般管理費	189,352	233,093
営業利益	2,462	146,848
営業外収益		
受取利息	62	133
受取配当金	511	537
為替差益	1,859	—
貸倒引当金戻入額	—	2,393
負ののれん償却額	4,336	4,336
その他	2,267	1,443
営業外収益合計	9,037	8,844
営業外費用		
支払利息	15,629	12,482
為替差損	—	13,948
その他	3,902	5,327
営業外費用合計	19,532	31,758
経常利益又は経常損失(△)	△8,032	123,933
特別利益		
投資有価証券売却益	—	293
賞与引当金戻入額	53,214	—
退職給付引当金戻入額	20,643	—
特別利益合計	73,857	293
特別損失		
固定資産除却損	11	5
特別損失合計	11	5
税金等調整前四半期純利益	65,813	124,221
法人税、住民税及び事業税	5,063	4,493
法人税等調整額	△495	△495
法人税等合計	4,568	3,998
少数株主損益調整前四半期純利益	—	120,223
少数株主利益	1,407	921
四半期純利益	59,837	119,301

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,813	124,221
減価償却費	55,182	48,163
のれん償却額	2,835	2,835
負ののれん償却額	△4,336	△4,336
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,019	3,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,512	8,909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△958	△898
繰延資産償却額	3,541	3,141
受取利息及び受取配当金	△573	△670
支払利息	15,629	12,482
為替差損益(△は益)	—	4,218
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△293
有形固定資産除却損	11	5
売上債権の増減額(△は増加)	61,127	△128,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,340	4,191
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,474	11,265
未払金の増減額(△は減少)	△14,521	60,566
未払消費税等の増減額(△は減少)	53,433	34,341
その他の流動資産の増減額(△は増加)	31,438	△3,962
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,315	1,022
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,665	19,618
小計	284,308	200,274
利息及び配当金の受取額	573	655
利息の支払額	△1,912	△11,456
法人税等の支払額	△5,107	△21,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,861	167,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,615	△13,500
貸付金の回収による収入	700	630
有形固定資産の取得による支出	△1,253	△12,502
無形固定資産の取得による支出	△603	△157
投資有価証券の取得による支出	△323	△619
投資有価証券の売却による収入	—	1,076
敷金の差入による支出	—	△28,296
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,300	△563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,396	△53,931

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△65,000	18,501
長期借入金の返済による支出	△27,050	△52,190
設備関係割賦債務の返済による支出	△7,070	△6,917
リース債務の返済による支出	△9,253	△6,636
自己株式の売却による収入	54	1,517
自己株式の取得による支出	△203	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,522	△45,740
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,195	66,316
現金及び現金同等物の期首残高	314,161	462,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	461,356	528,988

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	651,890	202,955	660	855,506	—	855,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,290	7,290	(7,290)	—
計	651,890	202,955	7,950	862,796	(7,290)	855,506
営業利益又は営業損失(△)	67,214	△4,876	3,659	65,997	(63,535)	2,462

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

テクノ事業……………サインペン先、コスメティック

メディカル事業……………医療機器(薬液注入器等)

その他の事業……………不動産賃貸

3 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、テクノ事業の営業利益は1,108千円増加し、メディカル事業の営業損失は253千円減少し、全社の営業利益は654千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	160,922	126,883	29,285	196,245	8,151	521,487
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	855,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	14.8	3.4	22.9	1.0	61.0

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………ドイツ、イタリア、フランス、イギリス

(2) 北米……………米国

(3) 中南米……………メキシコ、ペルー、コロンビア

(4) アジア……………韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア

(5) その他……………イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」及び「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティックの製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	903,090	164,846	1,067,936	660	1,068,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,290	7,290
計	903,090	164,846	1,067,936	7,950	1,075,886
セグメント利益又は損失(△)	249,682	△31,957	217,725	3,927	221,653

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	217,725
「その他」の区分の利益	3,927
全社費用(注)	△74,805
四半期連結損益計算書の営業利益	146,848

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。